

新潟市の財務書類

【資料】

[統一的な基準]

- 貸借対照表（令和2年3月31日現在）
- 行政コスト計算書及び
純資産変動計算書（令和元年度）
- 資金収支計算書（令和元年度）
- 注記（一般会計等）
- 附属明細書（一般会計等）
- 政令市の財政指標参考比較
- 財政指標の用語及び算出の仕方

一般会計等貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,250,850,930,548	固定負債	691,841,284,381
有形固定資産	1,201,388,668,026	地方債	614,481,724,428
事業用資産	527,780,912,863	長期未払金	0
土地	218,350,980,382	退職手当引当金	76,458,622,000
立木竹	0	損失補償等引当金	115,233,000
建物	719,496,831,679	その他	785,704,953
建物減価償却累計額	-433,348,423,477	流動負債	46,448,675,153
工作物	78,283,809,505	1年内償還予定地方債	39,877,868,000
工作物減価償却累計額	-57,302,538,762	未払金	80,835,119
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,665,459,000
航空機	0	預り金	788,327,274
航空機減価償却累計額	0	その他	36,185,760
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	738,289,959,534
建設仮勘定	2,300,253,536	【純資産の部】	
インフラ資産	665,932,788,241	固定資産等形成分	1,258,262,412,527
土地	317,480,581,735	余剰分(不足分)	-727,963,846,006
建物	21,590,279,167		
建物減価償却累計額	-14,707,286,261		
工作物	619,667,676,080		
工作物減価償却累計額	-315,981,027,662		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	37,882,565,182		
物品	17,359,685,859		
物品減価償却累計額	-9,684,718,937		
無形固定資産	286,718,664		
ソフトウェア	128,021,664		
その他	158,697,000		
投資その他の資産	49,175,543,858		
投資及び出資金	21,322,827,836		
有価証券	326,931,744		
出資金	20,995,896,092		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,191,796,716		
長期貸付金	7,199,467,202		
基金	16,739,597,445		
減債基金	14,709,466,133		
その他	2,030,131,312		
その他	0		
徴収不能引当金	-278,145,341		
流動資産	17,737,595,507		
現金預金	5,392,766,698		
未収金	1,189,902,345		
短期貸付金	644,703,000		
基金	10,523,502,881		
財政調整基金	4,512,685,147		
減債基金	6,010,817,734		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-13,279,417		
資産合計	1,268,588,526,055	純資産合計	530,298,566,521
		負債及び純資産合計	1,268,588,526,055

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	338,955,983,300		
業務費用	202,152,841,696		
人件費	92,537,636,742		
職員給与費	77,629,927,180		
賞与等引当金繰入額	5,665,459,000		
退職手当引当金繰入額	5,606,551,000		
その他	3,635,699,562		
物件費等	104,199,930,148		
物件費	60,358,145,440		
維持補修費	12,557,449,455		
減価償却費	31,284,335,253		
その他	0		
その他の業務費用	5,415,274,806		
支払利息	3,839,345,958		
徴収不能引当金繰入額	301,563,706		
その他	1,274,365,142		
移転費用	136,803,141,604		
補助金等	31,387,412,631		
社会保障給付	68,375,776,346		
他会計への繰出金	36,402,414,028		
その他	637,538,599		
経常収益	11,843,381,047		
使用料及び手数料	8,421,166,759		
その他	3,422,214,288		
純経常行政コスト	327,112,602,253		
臨時損失	23,997,765		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	11,807,501		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	12,190,264		
臨時利益	494,483,960		
資産売却益	447,038,960		
その他	47,445,000		
純行政コスト	326,642,116,058		
財源	309,021,949,522		
税収等	222,929,096,292		
国県等補助金	86,092,853,230		
本年度差額	-17,620,166,536		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-433,610,560	433,610,560
有形固定資産等の減少		28,677,989,448	-28,677,989,448
貸付金・基金等の増加		-31,453,610,683	31,453,610,683
貸付金・基金等の減少		26,505,834,005	-26,505,834,005
資産評価差額	-19,433,460	-19,433,460	
無償所管換等	2,166,041,571	2,166,041,571	
その他	205,298,934	156,927,473	48,371,461
本年度純資産変動額	-15,268,259,492	1,869,925,024	-17,138,184,515
前年度末純資産残高	545,566,826,012	1,256,392,487,503	-710,825,661,491
本年度末純資産残高	530,298,566,521	1,258,262,412,527	-727,963,846,006

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	308,832,151,410
業務費用支出	172,029,009,806
人件費支出	94,024,330,742
物件費等支出	72,915,594,895
支払利息支出	3,839,345,958
その他の支出	1,249,738,211
移転費用支出	136,803,141,604
補助金等支出	31,387,412,631
社会保障給付支出	68,375,776,346
他会計への繰出支出	36,402,414,028
その他の支出	637,538,599
業務収入	312,106,806,828
税収等収入	222,762,809,652
国県等補助金収入	77,617,269,236
使用料及び手数料収入	8,408,583,520
その他の収入	3,318,144,420
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,274,655,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,393,096,865
公共施設等整備費支出	28,677,989,448
基金積立金支出	9,925,239,167
投資及び出資金支出	331,466,000
貸付金支出	458,402,250
その他の支出	0
投資活動収入	17,440,997,361
国県等補助金収入	8,475,583,994
基金取崩収入	7,696,694,040
貸付金元金回収収入	664,212,438
資産売却収入	604,506,889
その他の収入	0
投資活動収支	-21,952,099,504
【財務活動収支】	
財務活動支出	60,796,549,827
地方債償還支出	60,756,188,067
その他の支出	40,361,760
財務活動収入	77,895,100,000
地方債発行収入	77,895,100,000
その他の収入	0
財務活動収支	17,098,550,173
本年度資金収支額	-1,578,893,913
前年度末資金残高	6,183,333,337
本年度末資金残高	4,604,439,424
前年度末歳計外現金残高	862,100,756
本年度歳計外現金増減額	-73,773,482
本年度末歳計外現金残高	788,327,274
本年度末現金預金残高	5,392,766,698

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ・市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格による。
 - ・市場価格がないものについては、取得原価（又は償却原価法（定額法））による。
- ② 出資金
 - ・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格による。
 - ・市場価格のないものは、出資金額による。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	7 年～60 年
工作物	3 年～75 年
物品	3 年～30 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法によっています。
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及

びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。)は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

従来、翌年度に減債基金に積み立てる予定額を流動負債の一年内償還予定地方債に含めて計上していましたが、本年度から、固定負債の地方債に計上することとしました。

この変更により、貸借対照表の固定負債及び地方債が 7,839,203,000 円増加し、流動資産及び一年内償還予定地方債が 7,839,203,000 円減少しています。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金	貸借対照表
		計上額	未計上額
社会福祉法人 中東福社会	－	2,229 千円	248 千円
社会福祉法人 親和福社会	－	356 千円	39 千円
社会福祉法人 豊聖福社会	－	112,648 千円	12,516 千円
新潟県信用保証協会	－	－	160,540 千円
新潟市土地開発公社	－	－	8,479,936 千円
計	－	115,233 千円	8,653,279 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

4 件 179,717 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

公債管理事業会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.5%	139.6%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 19,193,113 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。 200,000 千円

② 減債基金に係る積立不足額 2,281,897 千円

臨時財政対策債については、3 年据え置き後、年 3.7%相当額を積み立て（30 年）、臨時財政対策債以外は、3 年据え置き後、年 6%相当額を積み立て（20 年）しています。据え置き期間があるため、積立不足額が発生しています。

③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 527,412,940 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	229,508,356 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	32,046,542 千円
・将来負担額	922,315,961 千円
・充当可能基金額	32,389,304 千円
・充当可能特定歳入	86,795,251 千円
・基準財政需要額算入見込額	527,412,940 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務： 36,186 千円

長期リース債務： 785,705 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	7,114,001 千円
投資活動収支	△21,952,100 千円
基礎的財政収支	△12,609,554 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	400,636,899	396,533,040
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	6,806,005	12,488,758
資金収支計算書	407,442,904	409,021,798

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、公債管理事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書業務活動収支	3,274,655 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	8,475,584 千円
減価償却費	△31,284,335 千円
徴収不能引当金繰入額	△301,564 千円
退職手当引当金繰入額	1,644,296 千円
賞与引当金繰入額	△157,602 千円
固定資産除売却損益	△11,808 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△17,620,167 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	35,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,000,328,472,731	34,511,088,822	16,407,686,452	1,018,431,875,102	490,650,962,239	17,414,526,908	527,780,912,863
土地	217,898,299,245	4,092,432,786	3,639,751,649	218,350,980,382	0	0	218,350,980,382
立木竹	36,678,870	36,678,870	73,357,740	0	0	0	0
建物	702,812,672,200	22,854,896,979	6,170,737,500	719,496,831,679	433,348,423,477	14,856,972,354	286,148,408,202
工作物	77,594,561,365	730,095,900	40,847,760	78,283,809,505	57,302,538,762	2,557,554,554	20,981,270,743
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,986,261,051	6,796,984,287	6,482,991,803	2,300,253,536	0	0	2,300,253,536
インフラ資産	986,705,127,495	13,125,710,327	3,209,735,658	996,621,102,164	330,688,313,923	12,637,046,990	665,932,788,241
土地	315,646,080,271	2,813,191,934	978,690,470	317,480,581,735	0	0	317,480,581,735
建物	21,386,490,727	212,677,680	8,889,240	21,590,279,167	14,707,286,261	8,889,240	6,882,992,906
工作物	616,282,028,102	3,385,647,978	0	619,667,676,080	315,981,027,662	12,628,157,750	303,686,648,418
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,390,528,395	6,714,192,735	2,222,155,948	37,882,565,182	0	0	37,882,565,182
物品	14,932,062,000	2,743,321,693	315,697,834	17,359,685,859	9,684,718,937	757,700,863	7,674,966,922
合計	2,001,965,662,226	50,380,120,842	19,933,119,944	2,032,412,663,125	831,023,995,099	30,809,274,761	1,201,388,668,026

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	51,257,403,602	304,239,323,134	36,497,750,098	42,022,412,886	21,529,557,180	14,603,905,432	57,630,560,531	527,780,912,863
土地	24,256,625,708	130,804,858,370	14,722,583,080	12,822,623,783	9,930,559,052	3,112,484,415	22,701,245,974	218,350,980,382
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	26,650,476,211	167,300,194,061	21,647,104,991	19,463,564,765	8,783,221,715	8,586,348,211	33,717,498,248	286,148,408,202
工作物	347,194,510	5,327,079,833	111,831,450	9,735,657,338	2,171,489,897	2,905,072,806	382,944,909	20,981,270,743
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,107,173	807,190,870	16,230,577	567,000	644,286,516	0	828,871,400	2,300,253,536
インフラ資産	652,624,366,085	803,767,572	0	13,644,925	12,133,715,499	3,293,626	353,994,534	665,932,788,241
土地	316,389,976,921	104,182,000	0	0	779,209,097	921,484	206,292,233	317,480,581,735
建物	6,134,032,976	685,870,004	0	5,773,796	455,551	2,141,142	54,719,437	6,882,992,906
工作物	292,224,890,926	13,715,568	0	7,871,129	11,346,950,931	237,000	92,982,864	303,686,648,418
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	37,875,465,262	0	0	0	7,099,920	0	37,882,565,182	37,882,565,182
物品	1,029,652,500	3,974,434,232	86,596,102	219,812,410	71,550,748	1,865,499,740	427,421,190	7,674,966,922
合計	704,911,422,187	309,017,524,938	36,584,346,200	42,255,870,221	33,734,823,427	16,472,704,798	58,411,976,255	1,201,388,668,026

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸付金計
新潟地下開発支援事業	900,000,000	-	0	-	900,000,000
中小企業特別融資	0	-	0	-	0
あんしん未来資金	0	-	0	-	0
研究開発資金貸付金	0	-	0	-	0
ふるさと融資(企立課)	0	-	0	-	0
中小企業開業資金	0	-	0	-	0
勤労者住宅等建設資金	0	-	0	-	0
新潟県労働金庫貸付金	0	-	0	-	0
新潟県労働者信用基金貸付金	0	-	0	-	0
私立保育園整備貸付金	0	-	0	-	0
障がい者住宅整備資金貸付金	0	-	0	-	0
障がい者住宅整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	2,288,568	-	0	-	2,288,568
精神障がい者福祉施設整備資金	0	-	0	-	0
低所得者小口資金貸付金	0	-	0	-	0
老人居室整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	5,095,067	-	0	-	5,095,067
老人居室整備資金貸付金(直貸分)通常分	0	-	0	-	0
老人居室整備資金貸付金	0	-	0	-	0
災害援護資金貸付金	1,787,200	-	239,000	-	2,026,200
障がい者福祉施設整備資金	0	-	0	-	0
高齢者福祉施設整備資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟・福島豪雨災害援護資金貸付金	642,000	-	0	-	642,000
ふるさと融資(地域医療推進課)	1,128,192,000	-	195,398,000	-	1,323,590,000
ふるさと融資(高齢介護課)	67,418,000	-	9,628,000	-	77,046,000
水産業振興資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟空港ビルディング(株)貸付金	455,186,017	-	0	-	455,186,017
ふるさと融資(観光交流課)	0	-	0	-	0
都市開発資金貸付金	0	-	0	-	0
奨学金貸付金(奨学生)	957,247,072	-	89,762,000	-	1,047,009,072
奨学金貸付金(社会人)	31,325,000	-	5,490,000	-	36,815,000
入学準備金	8,081,000	-	4,950,000	-	13,031,000
地球環境保全・公害防止施設資金	0	-	0	-	0
土地開発公社事業資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟市芸術活動助成金等内定者資金融資	0	-	0	-	0
アグリ特区保証	0	-	0	-	0
地方産業育成資金	0	-	0	-	0
大型店対策街づくり資金	0	-	0	-	0
経営支援特別融資	0	-	0	-	0
資金繰り円滑化借換融資	0	-	0	-	0
工業振興資金	0	-	0	-	0
商店街等活性化対策資金	0	-	0	-	0
公害防止施設資金貸付事業費	0	-	0	-	0
0	0	-	0	-	0
0	0	-	0	-	0
0	0	-	0	-	0
0	0	-	0	-	0
一般会計合計	3,557,261,924	-	305,467,000	-	3,862,728,924
市民本人(母子福祉資金貸付事業)	3,503,772,977	-	325,171,000	-	3,828,943,977
市民本人(父子福祉基金貸付事業)	58,762,186	-	1,992,000	-	60,754,186
市民本人(寡婦福祉資金貸付事業)	79,670,115	-	12,073,000	-	91,743,115
0	0	-	0	-	0
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,642,205,278	-	339,236,000	-	3,981,441,278
一般会計等合計	7,199,467,202	-	644,703,000	-	7,844,170,202

1. 貸借対照表の内容に関する明細

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調停分)		未収金(現年調停分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
教育総務費貸付	12,292,000	-847,354		0
老人福祉費貸付	5,496,008	-378,870		0
その他	5,536,975	-381,694	0	0
計	23,324,983	-1,607,917		0
個人市町民税	819,556,100	-56,496,431	527,651,072	-6,494,174
法人市町民税	75,745,340	-5,221,536	16,892,400	-207,907
固定資産税	1,085,906,290	-74,857,389	438,139,493	-5,392,492
その他	2,030,336,530	-139,962,069	96,268,547	-1,184,845
計	4,011,544,260	-276,537,424	1,078,951,512	-13,279,417
一般会計合計	4,034,869,243	-278,145,341	1,078,951,512	-13,279,417
母子父子寡婦福祉資金等貸付金	156,927,473	0	110,950,833	0
その他	0	0	0	0
一般会計等合計	4,191,796,716	-278,145,341	1,189,902,345	-13,279,417

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公債値	うち		その他
									共同発行債	住民公債値	
【通常分】	378,120,657,541	25,866,999,084	77,358,893,468	182,800,690,273	7,891,568,972	17,323,665,000	81,144,727,000	66,874,127,000	1,500,000,000	11,601,112,828	
一般公共事業	89,351,742,079	4,018,593,520	25,319,055,278	31,949,886,801	0	562,200,000	31,520,600,000	31,021,000,000	0	0	
公営住宅建設	5,617,217,267	411,447,025	3,851,728,696	884,007,812	259,365,959	3,601,800	648,543,000	258,043,000	0	0	
災害復旧	130,279,425	17,660,679	92,029,425	38,250,000	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	59,628,995,644	4,734,625,603	29,250,615,843	20,554,812,611	2,805,842,990	1,139,724,200	5,878,000,000	5,348,200,000	300,000,000	0	
一般車庫事業	186,510,735,780	14,021,881,095	3,425,650,865	118,552,669,889	3,499,635,826	13,757,147,200	41,489,684,000	28,638,984,000	1,200,000,000	5,785,948,000	
その他	36,851,657,346	2,662,791,202	15,419,813,361	10,821,063,160	1,326,724,197	1,860,991,800	1,607,900,000	1,607,900,000	0	5,815,164,828	
【特別分】	276,238,934,887	14,010,868,916	19,558,237,446	71,285,132,792	17,219,241,451	17,791,050,198	150,355,273,000	63,125,873,000	0	0	
臨時財政対策債	251,342,656,138	11,907,608,386	16,862,675,597	56,917,915,892	17,219,241,451	9,957,550,198	150,355,273,000	63,125,873,000	0	0	
減税補てん債	2,230,261,849	588,900,630	2,230,261,849	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当債	20,282,500,000	1,419,500,000	0	12,449,000,000	0	7,833,500,000	0	0	0	0	
その他	2,383,516,900	94,859,900	465,300,000	1,918,216,900	0	0	0	0	0	0	
合計	654,359,592,428	39,877,868,000	96,917,130,914	254,085,823,065	25,140,810,423	35,114,715,198	231,500,000,000	130,000,000,000	1,500,000,000	11,601,112,828	

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
654,359,592,428	621,469,890,782	26,874,258,011	5,394,277,768	347,626,261	172,831,007	47,439,423	53,269,176	0.55

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
654,359,592,428	39,877,868,000	66,825,874,963	70,291,650,831	67,624,213,307	62,611,936,196	265,938,036,329	52,169,712,474	26,446,871,848	2,573,428,480

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
860,000,000	適用利率は年利率1.625%とする。ただし、適用利率決定時にドル円為替が88.00円以下となった場合、年5.000%を適用する。
860,000,000	適用利率は年利率0.805%とする。ただし、適用利率決定時に「円20年スワップレート」と「円12年スワップレート」の差が、0.700%以下の場合、年5.000%を適用する。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	298,974,142	301,563,706	309,113,090	0	291,424,758
賞与引当金	5,507,857,000	5,665,459,000	5,507,857,000	0	5,665,459,000
退職給付引当金	78,102,918,000	5,606,551,000	7,250,847,000	0	76,458,622,000
損失補償等引当金	162,678,000	0	0	47,445,000	115,233,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費		3,884,494,000	
	単独事業費		1,525,493,000	
	その他			
	計	計	5,409,987,000	
その他の補助金等	市街地再開発事業等の促進 古町通7番町地区第一種市街地再開発事業補 助金		2,247,330,000	
	元気な農業応援事業		687,781,000	
	農業団体等の施設維持活動への支援 多面的機能支払交付金事業		1,583,863,979	
	私立保育園等建設費補助金		1,072,034,000	
	軽費老人ホーム事務費補助金		565,162,000	
	計	計	19,819,975,512	
一般会計等	その他		25,976,146,491	
	一般会計合計	一般会計合計	31,386,133,491	
	公債特会		1,279,140	
特別会計	その他		0	
	一般会計等合計	一般会計等合計	31,387,412,631	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

区分	財源の内容	金額
税収等	地方税	136,102,491,416
	地方交付税	57,230,012,000
	地方譲与税	3,255,431,216
	その他	26,341,161,660
	小計	222,929,096,292
国県等補助金	資本的補助金	8,475,583,994
	経常的補助金	77,617,269,236
	小計	86,092,853,230
	合計	309,021,949,522

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	326,642,116,058	77,617,269,236	63,665,793,192	216,499,898,418	-31,140,844,788
有形固定資産等の増加	28,677,989,448	8,475,583,994	13,780,406,808	6,418,906,874	3,091,772
貸付金・基金等の増加	26,505,834,005	0	448,900,000	10,291,000	26,046,643,005
その他	205,298,934				205,298,934
合計	382,031,238,445	86,092,853,230	77,895,100,000	222,929,096,292	△ 4,885,811,077

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
歳計現金	4,604,439,424
歳計外現金	788,327,274
合計	5,392,766,698

全体貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,001,191,289,785	固定負債	1,283,067,612,424
有形固定資産	1,942,514,649,045	地方債	980,309,466,456
事業用資産	554,615,220,801	長期未払金	0
土地	225,217,483,758	退職手当引当金	84,143,907,103
立木竹	0	損失補償等引当金	115,233,000
建物	756,294,012,714	その他	218,499,005,865
建物減価償却累計額	-450,534,797,011	流動負債	87,503,284,448
工作物	80,534,264,023	1年内償還予定地方債	67,268,615,138
工作物減価償却累計額	-59,209,000,362	未払金	11,180,611,918
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,773,621,461
航空機	0	預り金	885,074,370
航空機減価償却累計額	0	その他	1,395,361,561
その他	13,004,143	負債合計	1,370,570,896,872
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,300,253,536	固定資産等形成分	2,010,370,593,823
インフラ資産	1,322,470,620,151	余剰分(不足分)	-1,325,082,873,555
土地	341,217,503,632		
建物	53,257,430,104		
建物減価償却累計額	-25,725,459,928		
工作物	1,488,264,195,385		
工作物減価償却累計額	-583,767,454,249		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	49,224,405,207		
物品	161,213,772,367		
物品減価償却累計額	-95,784,964,274		
無形固定資産	20,003,242,507		
ソフトウェア	1,224,495,713		
その他	18,778,746,794		
投資その他の資産	38,673,398,233		
投資及び出資金	7,036,414,836		
有価証券	326,931,744		
出資金	6,694,475,092		
その他	15,008,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	6,364,138,975		
長期貸付金	7,211,467,202		
基金	18,796,311,859		
減債基金	14,709,466,133		
その他	4,086,845,726		
その他	0		
徴収不能引当金	-734,934,639		
流動資産	54,667,327,355		
現金預金	28,370,628,939		
未収金	10,519,979,731		
短期貸付金	644,703,000		
基金	13,888,261,477		
財政調整基金	7,877,443,743		
減債基金	6,010,817,734		
棚卸資産	245,548,279		
その他	1,032,682,193		
徴収不能引当金	-34,476,264		
資産合計	2,055,858,617,140	純資産合計	685,287,720,268
		負債及び純資産合計	2,055,858,617,140

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	536,687,405,023		
業務費用	279,328,538,960		
人件費	109,532,321,304		
職員給与費	91,087,213,893		
賞与等引当金繰入額	6,773,621,461		
退職手当引当金繰入額	6,266,171,509		
その他	5,405,314,441		
物件費等	154,403,499,291		
物件費	81,619,937,125		
維持補修費	14,512,725,545		
減価償却費	58,270,836,621		
その他	0		
その他の業務費用	15,392,718,365		
支払利息	10,221,546,312		
徴収不能引当金繰入額	703,930,021		
その他	4,467,242,032		
移転費用	257,358,866,063		
補助金等	33,213,894,148		
社会保障給付	223,467,269,961		
他会計への繰出金	0		
その他	677,701,954		
経常収益	61,361,997,941		
使用料及び手数料	55,307,901,624		
その他	6,054,096,317		
純経常行政コスト	475,325,407,082		
臨時損失	2,132,818,938		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	373,347,727		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	1,759,471,211		
臨時利益	1,628,752,559		
資産売却益	447,038,960		
その他	1,181,713,599		
純行政コスト	475,829,473,461		
財源	457,394,087,968		
税収等	282,420,399,618		
国県等補助金	174,973,688,350		
本年度差額	-18,435,385,493		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-5,167,119,815	5,167,119,815
有形固定資産等の減少		77,795,561,596	-77,795,561,596
貸付金・基金等の増加		-85,244,178,479	85,244,178,479
貸付金・基金等の減少		26,714,863,398	-26,714,863,398
資産評価差額	-19,433,460	-19,433,460	
無償所管換等	2,993,696,992	2,993,696,992	
その他	205,298,934	156,927,473	48,371,461
本年度純資産変動額	-15,255,823,028	-2,035,928,811	-13,219,894,217
前年度末純資産残高	700,543,543,295	2,012,406,522,633	-1,311,862,979,338
本年度末純資産残高	685,287,720,268	2,010,370,593,823	-1,325,082,873,555

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	485,099,393,334
業務費用支出	227,740,527,271
人件費支出	110,889,930,590
物件費等支出	102,183,040,527
支払利息支出	10,221,546,312
その他の支出	4,446,009,842
移転費用支出	257,358,866,063
補助金等支出	33,213,894,148
社会保障給付支出	223,467,269,961
他会計への繰出支出	0
その他の支出	677,701,954
業務収入	502,860,024,470
税収等収入	281,119,668,820
国県等補助金収入	160,587,657,133
使用料及び手数料収入	55,200,095,914
その他の収入	5,952,602,603
臨時支出	563,167,256
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	563,167,256
臨時収入	644,773,080
業務活動収支	17,842,236,960
【投資活動収支】	
投資活動支出	62,760,323,736
公共施設等整備費支出	51,836,186,926
基金積立金支出	10,456,268,560
投資及び出資金支出	9,466,000
貸付金支出	458,402,250
その他の支出	0
投資活動収入	22,648,567,628
国県等補助金収入	13,368,743,923
基金取崩収入	7,960,237,040
貸付金元金回収収入	670,212,438
資産売却収入	649,374,227
その他の収入	0
投資活動収支	-40,111,756,108
【財務活動収支】	
財務活動支出	87,392,479,845
地方債償還支出	87,249,890,314
その他の支出	142,589,531
財務活動収入	99,871,000,909
地方債発行収入	99,871,000,909
その他の収入	0
財務活動収支	12,478,521,064
本年度資金収支額	-9,790,998,084
前年度末資金残高	37,373,299,749
本年度末資金残高	27,582,301,665
前年度末歳計外現金残高	862,100,756
本年度歳計外現金増減額	-73,773,482
本年度末歳計外現金残高	788,327,274
本年度末現金預金残高	28,370,628,939

連結貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,018,298,058,276	固定負債	1,286,286,919,905
有形固定資産	1,959,042,868,184	地方債等	981,716,543,089
事業用資産	559,036,607,263	長期未払金	183,301,646
土地	225,893,541,693	退職手当引当金	85,246,297,580
立木竹	0	損失補償等引当金	115,233,000
建物	767,154,429,305	その他	219,025,544,591
建物減価償却累計額	-458,134,735,926	流動負債	96,580,490,698
工作物	83,302,943,292	1年内償還予定地方債等	75,454,894,294
工作物減価償却累計額	-61,492,828,779	未払金	11,820,806,488
船舶	0	未払費用	3,274,873
船舶減価償却累計額	0	前受金	45,252,921
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,867,552,826
航空機	0	預り金	986,848,862
航空機減価償却累計額	0	その他	1,401,860,434
その他	13,004,143	負債合計	1,382,867,410,603
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,300,253,536	固定資産等形成分	2,021,836,092,018
インフラ資産	1,333,556,889,644	余剰分(不足分)	-1,323,678,314,197
土地	341,487,794,257	他団体出資等分	-112,667,346
建物	53,673,896,347		
建物減価償却累計額	-26,009,226,785		
工作物	1,493,211,110,120		
工作物減価償却累計額	-586,533,810,894		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	57,727,126,597		
物品	163,913,633,470		
物品減価償却累計額	-97,464,262,193		
無形固定資産	20,096,251,199		
ソフトウェア	1,236,959,627		
その他	18,859,291,572		
投資その他の資産	39,158,938,893		
投資及び出資金	1,861,826,031		
有価証券	326,931,744		
出資金	1,510,150,852		
その他	24,743,435		
長期延滞債権	6,372,640,163		
長期貸付金	6,307,467,202		
基金	25,359,398,716		
減債基金	14,710,510,329		
その他	10,648,888,387		
その他	800,340		
徴収不能引当金	-743,193,559		
流動資産	62,614,462,801		
現金預金	33,562,028,706		
未収金	10,851,452,045		
短期貸付金	644,703,000		
基金	15,816,574,019		
財政調整基金	9,805,756,285		
減債基金	6,010,817,734		
棚卸資産	723,207,837		
その他	1,053,270,920		
徴収不能引当金	-36,773,726		
繰延資産	0		
資産合計	2,080,912,521,077	純資産合計	698,045,110,474
		負債及び純資産合計	2,080,912,521,077

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	618,907,513,780			
業務費用	286,578,445,302			
人件費	112,231,054,266			
職員給与費	93,056,074,545			
賞与等引当金繰入額	6,867,552,826			
退職手当引当金繰入額	6,393,636,664			
その他	5,913,790,230			
物件費等	157,276,410,724			
物件費	83,293,735,871			
維持補修費	14,775,994,749			
減価償却費	58,769,246,801			
その他	437,433,304			
その他の業務費用	17,070,980,312			
支払利息	10,237,347,612			
徴収不能引当金繰入額	703,930,021			
その他	6,129,702,679			
移転費用	332,329,068,478			
補助金等	25,081,376,699			
社会保障給付	306,301,426,378			
その他	945,360,551			
経常収益	64,740,102,392			
使用料及び手数料	55,818,848,748			
その他	8,921,253,644			
純経常行政コスト	554,167,411,388			
臨時損失	2,186,369,541			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	391,460,653			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	1,794,908,888			
臨時利益	1,726,262,695			
資産売却益	447,038,960			
その他	1,279,223,735			
純行政コスト	554,627,518,234		554,627,518,234	
財源	535,802,586,835		535,802,586,835	
税収等	320,611,871,865		320,611,871,865	
国県等補助金	215,190,714,971		215,190,714,971	
本年度差額	-18,824,931,399		-18,824,077,551	-853,847
固定資産等の変動(内部変動)		-5,369,810,746	5,369,810,746	
有形固定資産等の増加		78,136,875,682	-78,136,875,682	
有形固定資産等の減少		-85,683,358,376	85,683,358,376	
貸付金・基金等の増加		27,210,950,595	-27,210,950,595	
貸付金・基金等の減少		-25,034,278,647	25,034,278,647	
資産評価差額	-19,434,946	-19,434,946		
無償所管換等	2,995,680,163	2,995,680,163		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-39,664,021	0	-39,664,021	
その他	265,840,790	83,328,726	182,512,065	
本年度純資産変動額	-15,622,509,413	-2,310,236,804	-13,311,418,762	-853,847
前年度末純資産残高	713,667,619,888	2,024,146,328,822	-1,310,366,895,435	-111,813,499
本年度末純資産残高	698,045,110,475	2,021,836,092,018	-1,323,678,314,197	-112,667,346

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	566,636,677,635
業務費用支出	234,311,878,017
人件費支出	113,477,190,212
物件費等支出	104,489,776,872
支払利息支出	10,237,329,897
その他の支出	6,107,581,036
移転費用支出	332,324,799,619
補助金等支出	25,081,376,699
社会保障給付支出	306,301,426,378
その他の支出	941,996,542
業務収入	584,770,550,492
税収等収入	319,290,119,170
国県等補助金収入	200,959,497,604
使用料及び手数料収入	55,716,556,798
その他の収入	8,804,376,921
臨時支出	598,604,933
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	598,604,933
臨時収入	742,283,185
業務活動収支	18,277,551,109
【投資活動収支】	
投資活動支出	63,445,902,010
公共施設等整備費支出	52,029,713,246
基金積立金支出	10,950,786,514
投資及び出資金支出	5,000,000
貸付金支出	460,402,250
その他の支出	0
投資活動収入	23,234,566,473
国県等補助金収入	13,368,743,923
基金取崩収入	8,535,013,842
貸付金元金回収収入	670,212,438
資産売却収入	659,546,360
その他の収入	1,049,910
投資活動収支	-40,211,335,537
【財務活動収支】	
財務活動支出	95,787,477,706
地方債等償還支出	95,637,462,430
その他の支出	150,015,276
財務活動収入	107,890,188,887
地方債等発行収入	107,871,663,830
その他の収入	18,525,057
財務活動収支	12,102,711,181
本年度資金収支額	-9,831,073,247
前年度末資金残高	42,584,077,884
比例連結割合変更に伴う差額	17,925,080
本年度末資金残高	32,770,929,718
前年度末歳計外現金残高	865,531,158
本年度歳計外現金増減額	-74,432,169
本年度末歳計外現金残高	791,098,988
本年度末現金預金残高	33,562,028,706

令和元年度 新潟市財政指標

市町村名		住民一人あたり資産額 (千円)	歳入額対資産比率 (年)	有形固定資産減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	住民一人あたり負債額 (千円)	基礎的財政収支 (千円)	住民一人あたり行政コスト (千円)	受益者負担の割合 (%)
新潟市		1,609	3.1	57.1	41.8	34.2	936	△ 12,609,554	414	3.5

平成30年度 政令市の財政指標参考比較(一般会計等財務書類)

市町村名		平成30年度末															
1	札幌市	1,397	17位	67.4	14位	47.5	16位	36.2	14位	734	5位	△ 11,432,000	16位	406	12位	5.9	9位
2	仙台市	1,498	16位	62.6	8位	37.4	18位	51.4	20位	944	15位	△ 2,537,000	11位	412	13位	7.2	6位
3	さいたま市	1,299	18位	58.8	4位	65.5	7位	18.2	6位	449	2位	16,597,000	5位	328	1位	4.0	18位
4	千葉市	2,480	9位	68.8	18位	62.3	10位	25.1	9位	934	14位	8,873,838	7位	360	7位	6.6	8位
5	横浜市	2,604	3位	56.9	3位	69.5	4位	20.5	7位	794	9位	△ 68,004,000	20位	397	10位	5.0	13位
6	川崎市	2,165	10位	60.8	7位	63.5	8位	30.7	11位	789	8位	△ 22,372,852	19位	357	6位	6.9	7位
7	相模原市	2,504	8位	65.5	10位	81.6	1位	8.0	1位	460	3位	26,000	10位	340	2位	4.3	15位
8	新潟市	1,600	14位	55.8	1位	43.0	17位	33.8	12位	912	12位	△ 5,209,440	12位	403	11位	3.8	19位
9	静岡市	2,529	5位	67.8	15位	69.1	5位	17.0	5位	780	7位	5,195,350	8位	353	4位	5.7	10位
10	浜松市	1,753	12位	66.9	13位	74.9	3位	11.4	2位	440	1位	10,734,714	6位	346	3位	5.6	11位
11	名古屋	1,614	13位	69.9	19位	49.5	15位	40.5	17位	815	11位	58,263,000	2位	389	9位	8.7	2位
12	京都市	2,511	7位	65.6	11位	53.1	11位	35.2	13位	1,178	18位	△ 11,056,000	15位	428	18位	5.2	12位
13	大阪市	5,848	1位	56.5	2位	79.7	2位	14.4	4位	1,186	19位	191,331,000	1位	457	20位	11.2	1位
14	堺市	2,564	4位	70.3	20位	68.5	6位	14.3	3位	807	10位	△ 19,621,000	18位	414	14位	3.5	20位
15	神戸市	2,517	6位	68.0	16位	63.3	9位	25.0	8位	923	13位	29,922,000	4位	415	15位	7.7	3位
16	岡山市	1,202	19位	65.8	12位	50.7	13位	26.7	10位	592	4位	2,169,000	9位	356	5位	4.2	17位
17	広島市	1,574	15位	65.2	9位	33.9	19位	46.7	19位	1,040	17位	△ 5,630,000	13位	417	16位	4.5	14位
18	北九州市	2,734	2位	68.7	17位	52.6	12位	36.6	15位	1,296	20位	△ 5,818,000	14位	425	17位	7.4	4位
19	福岡市	2,050	11位	59.7	6位	50.1	14位	41.1	18位	1,022	16位	37,259,000	3位	386	8位	7.3	5位
20	熊本市	1,070	20位	59.6	5位	31.0	20位	37.1	16位	739	6位	△ 16,942,000	17位	436	19位	4.3	16位
政令市平均		2,405	4.1	63.6	63.8	24.8	870	9,587,431	397	6.6							

※令和2年3月総務省公表の「地方公会計の推進に関する研究会報告書(令和元年度)」の指標を参考に、各政令市HP等を参考に新潟市で独自に試算。

※令和2年9月末現在

財政指標の用語及び算出の仕方

(総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」などを参考に算出)

1 住民1人あたり資産額(千円)

$$\text{住民1人あたり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり資産額を算出することにより、将来世代に残っている資産がどれくらいあるかを表し、資産形成度を比較します。本市の資産額が政令市平均より下回っている要因として、改訂モデル採用の都市との比較では、政令市としての経過年数が他の政令市より短いことから、政令市の移譲事務である国県道の整備に基づく生活インフラ・国土保全の資産が少ないこと、また基準モデル採用の都市との比較では、昭和43年以前の全ての資産を計上していることなどがあげられます。

2 歳入額対資産比率(年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、これまでの資産形成施策へのシフト度合いを測ることができます。

3 有形固定資産減価償却率(%)

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産減価償却率} \\ & = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。都市基盤や各種施設の整備に対する老朽化の度合い、資産の延命化や施設の見直しの必要性などがわかります。

4 純資産比率(%)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたこと(負債比率の増)を意味します。

5 将来世代負担比率（％）

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高（特例地方債を除く）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

都市基盤や各種施設の整備など、これまで形成された社会資本に対して、将来返済が必要な負債がどれくらいあるかを表します。地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

6 住民1人あたり負債額（千円）

$$\text{住民1人あたり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり負債額を算出することにより、将来世代に残っている負債がどれくらいあるかを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$$

公債の元利償還額等を除いた歳出と公債発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

8 住民1人あたり行政コスト（千円）

$$\text{住民1人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり行政コストを算出することにより、地方公共団体の行政サービスに係る費用がどれくらいかを表し、行政サービスの効率性を比較することができます。

9 受益者負担の割合（％）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。